

ごあいさつ

代表取締役社長

中お洵義



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成24年4月1日から平成24年9月30日までの第116期上半期の営業概況について御報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興の進展等を背景に一部では持ち直し傾向にありましたが、円高やデフレ基調の継続、海外経済の低迷等により、景気回復に向けた動きに足踏みがみられる状況となりました。

国内建設市場におきましても、公共投資は復興需要を中心に堅調に推移した一方で、民間設備投資は力強さを欠き、建設投資全体では低水準に留まったことから、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループでは、安定的な利益の創出と財務体質の改善を目指して、建設や開発、エンジニアリング、環境の各事業における収益力の一層の強化を推し進めてまいりましたところ、当上半期における当社グループの業績は、前年同期との比較では、受注高が減少となったものの、売上高はほぼ横ばい、四半期純利益は増加となりました（各々の詳細は3ページ以降に掲載しております）。

今後の我が国経済は、復興需要の発現等による景気の下支えがある一方で、海外経済の減速による企業収益の悪化懸念も高まっていることから、景気回復には時間を要すると考えられます。

国内建設市場におきましても、復興需要を背景に底堅い推移が見込まれる一方で、民間設備投資の本格的な回復は期待しがたく、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループでは、企業としての着実な発展を期すべく、中期的な視点に立って以下に掲げる施策を推進してまいります。

すなわち、国内建設事業につきましては、技術力を活かした採算重視の受注方針を徹底するとともに、利益の源泉である現場生産性の向上に努め、収益力の底上げに繋げてまいります。海外建設事業につきましては、有望市場であるアジア圏を中心に人材育成を含めた事業基盤の拡充を積極的に目指してまいります。

開発事業やエンジニアリング事業、環境事業につきましては、国内・海外を問わず、当社グループの総合力を發揮できる案件に取り組み、建設周辺分野の収益力強化を通じて連結利益の最大化を図ってまいります。

以上のような取り組みを通して、安定的な利益を創出するとともに、資産効率の改善に努めることにより、自己資本の充実と有利子負債の削減を着実に推し進め、将来の成長を支える財務体質の改善・強化に注力してまいります。

また、東日本大震災からの復旧・復興活動に対しましては、引き続き、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月